



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 住石ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 1514 URL <http://www.sumiseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長崎 駒樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 菅川 和俊

TEL 03-5733-9901

四半期報告書提出予定日 平成22年11月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	17,092	△2.3	245	44.2	120	△77.3	95	△80.1
22年3月期第2四半期	17,487	—	169	—	531	—	478	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	1.62	1.42
22年3月期第2四半期	8.13	7.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	16,500	4,754	28.8	38.32
22年3月期	16,678	4,848	29.1	39.92

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 4,754百万円 22年3月期 4,848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	6.5	450	39.5	300	△50.8	300	△0.7	5.10

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]P. 2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	58,875,853株	22年3月期	58,875,853株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	17,874株	22年3月期	17,687株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	58,858,074株	22年3月期2Q	58,858,390株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]P. 2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足情報	6

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の我が国の経済は、企業活動の一部に持ち直しの動きが見られたものの、全般的に力強さに欠け、依然として厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高170億92百万円（前年同期比2.3%減）、経常利益1億20百万円（同77.3%減、前年同期には豪州炭鉱会社からの受取配当金が寄与）、四半期純利益95百万円（同80.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権が増加したものの、株価下落に伴う投資有価証券の評価額、たな卸資産等の減少により、前連結会計年度末に比べて1億78百万円減少し、165億円となりました。

負債合計は、仕入債務及び借入金が増加しましたが、その他の流動負債が減少したことにより前連結会計年度末に比べて83百万円減少し、117億45百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上となったものの、その他有価証券評価差額金が減少したことから前連結会計年度末に比べて94百万円減少し、47億54百万円となり、自己資本比率は28.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

景気の先行きは引き続き不透明であり、当社グループを取り巻く事業環境についても予断を許さない状況ではありますが、現時点において、平成22年5月13日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

経営環境及び一時差異の発生状況に著しい変化が生じていないと認められるので、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は0百万円、経常利益は0百万円及び税金等調整前四半期純利益は13百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は27百万円あります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,000	728
受取手形及び売掛金	3,307	2,584
商品及び製品	1,329	1,608
仕掛品	208	261
原材料及び貯蔵品	18	18
繰延税金資産	17	17
その他	274	728
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	6,151	5,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	753	774
機械装置及び運搬具（純額）	83	95
土地	5,400	5,400
リース資産（純額）	147	160
その他（純額）	30	35
有形固定資産合計	6,415	6,467
無形固定資産		
その他	24	36
無形固定資産合計	24	36
投資その他の資産		
投資有価証券	3,698	4,017
その他	681	672
貸倒引当金	△470	△457
投資その他の資産合計	3,908	4,232
固定資産合計	10,348	10,735
資産合計	16,500	16,678

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,988	1,718
短期借入金	6,918	6,550
未払法人税等	9	59
引当金	49	58
その他	467	1,229
流動負債合計	9,432	9,616
固定負債		
長期借入金	1,209	995
繰延税金負債	47	171
再評価に係る繰延税金負債	397	397
退職給付引当金	255	259
長期預り金	202	204
資産除去債務	27	—
その他	171	185
固定負債合計	2,313	2,213
負債合計	11,745	11,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	962	962
利益剰余金	1,269	1,173
自己株式	△15	△15
株主資本合計	4,716	4,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	316	505
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	△278	△278
評価・換算差額等合計	37	227
純資産合計	4,754	4,848
負債純資産合計	16,500	16,678

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	17,487	17,092
売上原価	16,238	15,876
売上総利益	1,248	1,215
販売費及び一般管理費	1,078	970
営業利益	169	245
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	575	16
固定資産賃貸料	33	31
為替差益	—	24
その他	26	13
営業外収益合計	635	86
営業外費用		
支払利息	120	92
持分法による投資損失	29	4
その他	124	113
営業外費用合計	274	210
経常利益	531	120
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	14	1
収用補償金	14	—
特別利益合計	33	1
特別損失		
前期損益修正損	0	—
固定資産除売却損	20	0
投資有価証券売却損	0	—
関係会社事業損失	4	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
特別損失合計	26	19
税金等調整前四半期純利益	538	102
法人税、住民税及び事業税	60	3
法人税等調整額	△0	3
法人税等合計	59	7
少数株主損益調整前四半期純利益	—	95
四半期純利益	478	95

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

当社の連結子会社である住石マテリアルズ株式会社に対して、北海道地区における元炭鉱従業員等148名から、じん肺罹患による損害賠償請求の申し入れがありました。同社としては賠償内容の適正性の確保を最優先に、賠償責任の根拠と範囲、病状等の事実関係について調査・検討しております。